



第16回常任理事会

日時 平成23年11月8日(火) 18:00~20:23
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、北野・渡邊・三戸・小山・目黒・藤井・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、水元・中村・大口各監事
 (事務局：島影事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 日医選挙管理委員会委員および予備選挙管理委員の選出に関する件(深澤常任理事)

選挙管理委員に道医代議員会・塩野議長を、予備選挙管理委員に道医代議員会・本間副議長を選出することと決定。

第2号 民主党北海道総支部連合会政策懇談会に関する件(深澤常任理事)

11月12日に開催される標記懇談会に提出する要望事項8項目と説明者を決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座19件、道医認定生涯教育講座17件、合計36件を承認することと決定。

第4号 北海道医師会職員給与規程等の一部改正に関する件(深澤常任理事)

人事院勧告に基づき北海道人事委員会が改定する給与表(平均0.26%引き下げ)を平成23年12月1日から施行すること、平成23年4月1日から改定の実施日の前日までの改定相当分の減額措置を12月期末手当で調整することを決定。

報告事項

1. 自由民主党北海道支部連合会団体政策懇談会[10月26日(水)]について(宮本副会長)

長瀬会長ほか5名の役員が出席し、地域医療の確保と国民皆保険制度の堅持、診療報酬の是正と受診抑制の対応、救急医療体制の充実・確保など、医療

政策に関する19項目について、自由民主党北海道支部連合会の高橋道連会長代行をはじめ道議会議員に対して要望した。

2. 北海道災害拠点病院等連絡協議会[10月26日(水)]について(目黒常任理事)

札幌医科大学・浅井教授から「DMATにおけるAPECから東日本大震災までの活動について」の講演があり、引き続き札幌医科大学・丹野講師より「東日本大震災における北海道DMATの対応について」の報告が行われた。その後、事務局より災害拠点病院の追加指定について説明がなされ、協議では、北海道DMATの運用と相互連携および指揮命令系統の明確化等について検討・協議を行う「北海道DMAT連絡協議会」の設置が了承された。

3. 第12回介護保険推進全国サミットinうすき[10月27日(木)~28日(金)・大分県臼杵市]について(前川常任理事)

「これからの介護保険を考える～東日本大震災を乗り越えて」をテーマとして臼杵市で開催された。中野五郎市長から挨拶があり、第5期介護保険事業計画がスタートする重要な年にあたり、認知症ケアや市民後見制度、在宅ケアの取り組みなどの課題について議論された。

4. 第61回全国学校保健研究大会[10月27日(木)~28日(金)・静岡市]について(岡部常任理事)

「生涯を通じて、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進—自ら健やかな心と体を育む子どもの育成—」をメインテーマに静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」で開催された。1日目は開会式・表彰式に続き、浜松医科大学児童青年期精神医学講座・杉山登志郎特任教授より「学校現場における発達障害を持つ子どもたちへの対応」と題する記念講演があり、2日目は、10題の課題別研究協議会が行われた。参加者は1,480名であった。今回は、平成24年11月8日(木)~9日(金)熊本市で開催の予定。

5. 第42回全国学校保健・学校医大会[10月29日(土)・静岡市]について(岡部常任理事)

『「学校医」我々にできること—子ども達の健やかな身体とゆたかなこころを育むために—』をメインテーマにホテルセンチュリー静岡ならびにホテルアソシア静岡で開催された。午前中は5分科会が行われた後、午後から都道府県医師会連絡会議、開会式・表彰式に続き、「学校における検診システムの現状と課題」をテーマとしたシンポジウムと、静岡理工科大学理工学部物質生命科学科・志村史夫教授による「21世紀の幸福論—ITは人を幸せにするか—」と題する特別講演が行われた。参加者は660名であった。今回は、平成24年11月10日(土)熊本市で開催の予定。

6. 第13回医療の改善活動フォーラム全国大会in岩国[10月28日(金)~29日(土)・岩国市]について(水谷常任理事)

岩国医療センター医師会病院・内山哲史院長の歓迎挨拶の後、上原鳴夫代表幹事の東日本大震災でのTQM救援活動状況および改善活動報告が行われた。参加者は600名で108例の改善事例が発表された。

7. 全国医師会勤務医部会連絡協議会[10月29日(土)・富山市]について(目黒常任理事)

富山県医師会の担当で、「勤務医の働き方と生きがい(よりよい就労環境を求めて)」をメインテーマに開催された。午前は、日医・横倉副会長により「日本医師会の医療政策について」、国立がん研究センター・嘉山理事長からは「勤務医の処遇改善」をテーマにそれぞれ特別講演が行われた。午後からは、日医勤務医委員会報告、東日本大震災報告(現地からの報告・被災地への医療支援)、九州大学大学院医学研究院循環器外科・富永教授による基調講演「若い外科医の過重労働と改善のための方策」のほか、「よりよい就労環境を求めて」をテーマにパネルディスカッションが行われ、最後に富山宣言が採択された。参加者は450名。次回は、平成24年10月6日(土)愛媛県で開催の予定。

8. 医療経済フォーラム・ジャパン第10回公開シンポジウム[10月29日(土)・東京都]について(直江常任理事)

「これからの医療政策と財源」をメインテーマに開催された。桜井充参議院議員、嶋下一郎衆議院議員、坂口力衆議院議員3名の基調講演の後、討論が行われた。シンポジウムでは、伊藤雅治全国社会保険協会連合会理事長ほか3名からそれぞれ発言があり、続いてフロアを交え意見交換が行われた。参加者は約400名であった。

9. 日医生涯教育協力講座セミナー「女性のがん-最新の治療からワクチンによるがん予防まで-」[10月30日(日)]について(渡邊常任理事)

女性のがん(子宮頸がん・乳がん)の最新治療とワクチンによる予防について講演後、北海道の検診の発展を目指して意識を向けるための施策についてパネルディスカッションが行われた。講師は、九大・小林裕明准教授、札医大・九富五郎助教、道対がん協会細胞診センター・藤田博正センター長、道がんセンター乳腺科・高橋将人医長、道・山口亮医療参事、日赤北海道看護大・シャロンJ.B.ハンリー准教授。参加者は80名。

10. ともに考えよう「この国のかたち」TPP交渉参加問題を考える道民集会[11月4日(金)]について(直江常任理事)

主催者挨拶、高橋はるみ知事の激励挨拶の後、山口二郎北大法学部教授から「この国のかたちを、今、考える～国民のいのちとくらしをどう守るか～」をテーマに基調講演が行われた。6団体より意見表明があり、小職より医療にもたらす影響を説明し、国民皆保険制度を揺るがしかねないTPPへの交渉参加は反対であると意見を表明した。その後、各政党

代表者より挨拶があり、集会宣言を採択した。参加者は約650名であった。

11. 第2回学校保健推進委員会[11月5日(土)・稚内市]について(岡部常任理事)

最近の学校保健をめぐる動向について宗谷医師会・高橋会長をはじめ各委員から地域の現状報告をいただいた後、学校における今後の結核対策に関し道教委から説明いただき、さらに来年2月18日(土)に日本医師会で開催予定の平成23年度学校保健講習会、来年度の全国大会などについて情報提供した。

12. 第60回北海道学校保健研究大会宗谷(稚内)大会[11月6日(日)・稚内市]について(岡部常任理事)

「北の大地を心豊かにたくましく生きぬく子どもの育成を求めて-最北の豊かな自然の中、子育て運動発祥の街稚内でたくましさや優しさを兼ね備えた子どもの育成を求めて-」をテーマに稚内市で開催された。主催者ならびに来賓の挨拶の後、学校保健功労者表彰(学校医32名、学校歯科医39名、学校薬剤師19名、教職員9名)の授与式が行われた。続いて、京都大学大学院医学研究科社会疫学分野・木原雅子准教授から「学校における『性に関する教育』の進め方-『性教育』から『生きる教育』、『予防教育』から『希望教育』へ-」と題した基調講演、各部会別の研究協議が行われた。次回は、帯広市で開催予定。

13. 外部各委員会報告

(1) 北海道医療対策協議会 自治体病院等広域化検討分科会[10月26日(水)]について

(宮本副会長)

22年度決算に基づく市町村立病院の経営状況等について報告があった。その後、自治体病院等の現状や課題を把握するための「地域医療提供体制分析シート(仮称)」について議論した。

(2) 第6回北海道がん対策推進協議会[10月26日(水)]について(長瀬会長)

「北海道がん対策推進計画を推進するための主な取組」の平成22年度推進状況について道担当者から説明の後、緩和ケア・在宅医療ワーキンググループの活動状況について前野委員より、がん対策推進条例検討ワーキンググループの活動状況について櫻木委員よりそれぞれ報告があり、その内容をもとに協議した。

(3) 北海道後期高齢者医療広域連合運営協議会[10月31日(月)]について(直江常任理事)

平成22年度会計決算、事業実績ならびに24年度に見直される保険料率の試算結果について報告があった。その後、医療費通知およびジェネリック医薬品利用差額通知等の状況説明があり、意見交換を行った。

(4) 北海道医療対策協議会地域医療を担う医師養成検討分科会[11月2日(水)]について

(長瀬会長)

本年12月に提出を予定している「医師確保の

ための国への提言」の項目や内容について協議した。

14. 中央情勢報告（直江常任理事）

政府が交渉参加を検討している環太平洋経済連携協定（TPP）について説明した後、今後の対応等について協議した。

15. 各部報告

(1) メディカルウイング研究運航について

（目黒常任理事）

北海道航空医療ネットワーク研究会が実施する医療優先固定翼機（メディカルウイング）による研究運航が、北海道の新たな地域医療再生計画の中に3ヵ年の事業として盛り込まれ、本年度は11月15日から明年1月14日まで実施することを説明した。

道総医協関連事項（三宅副会長）

1. 第2回医療施設整備等検討委員会[10月24日（月）]について（渡邊常任理事）

最初に委員長選出が行われ、小生が再任され議事に入った。報告事項では、平成23年度医療提供施設整備交付金の交付決定および平成23年度医療提供体制推進事業費補助金の内示状況について報告があった。協議事項では、平成22年度医療提供体制施設・設備整備事業に係る事後の評価について、交付条件を満たしているか検証を行った。

第17回常任理事会

日時 平成23年11月22日（火）18：00～20：03
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、北野・渡邊・三戸・小山・目黒・藤井・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、中村・大口各監事（事務局：島影事務局長ほか12名）

協議事項

第1号 北海道医師会役員会務分担規程の一部改正に関する件（深澤常任理事）

公益法人制度改革の関係から定款や各種規程などの見直し作業が行われていることに連動し、規程の一部を改正し、部の再編につき検討することを決定。

第2号 母体保護法指定医師研修機関の指定に関する件（深澤常任理事）

研修機関としての条件を満たした1医療機関を母体保護法指定医師研修機関と決定、道内での指定医療機関合計は43機関となる。

第3号 平成23年度道医会費減免追加申請に関する件（深澤常任理事）

道医会費減免申請者、研修医1名 免除額8,000円を承認。

第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する

件（渡邊常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座8件、道医認定生涯教育講座10件、合計18件を承認することと決定。

第5号 平成24年北海道医師会新年交礼会の開催に関する件（深澤常任理事）

平成24年1月6日（金）午後6時30分から札幌グランドホテルで開催と決定。

第6号 第5回理事会の議案に関する件

（深澤常任理事）

12月10日（土）午後4時から札幌パークホテルで開催する理事会の提出議案を決定。

第7号 その他

・12月行事予定表に関する件（事務局）

報告事項

1. 平成23年度医療安全研修会について

（水谷常任理事）

今年度は、北見と渡島の2地区で開催され、参加者は130名であった。内容は、医療機関におけるコミュニケーションと題して伝達不足が引き起こす事故についてグループワークで討議した。

2. 平成23年度介護保険制度・障害者自立支援法にかかわる主治医研修会について（前川常任理事）

本年度は札幌市ほか各地7会場の計8ヵ所で開催し、受講者総数は559名であった。

3. 平成23年度保険医療医師研修会について

（橋本常任理事）

各会員が、より適正な保険診療を実践していただくことを目的に、平成14年度より全道各地に赴き開催している。今年度は留萌市、江差町、根室市、北広島市の4地区で4医師会の会員を対象に順次開催した。各回とも「保険診療上のルールと指導・監査」「保険診療上の留意事項」等について担当役員より説明した後、質疑応答・意見交換を行った。受講者はトータルで58名であった。

4. 民主党北海道総支部連合会2012年度政府予算編成に向けた政策懇談会[11月12日（土）]について

（直江常任理事）

長瀬会長ほか6名の役員が出席し、民主党北海道総支部連合会の荒井代表をはじめ、北海道選出の衆・参議員および道議会議員に対して、医療政策に関する19項目の要望を行った。特に、TPP交渉参加ならびに外来受診時定額負担の導入が医療に及ぼす影響について説明し、強く反対を表明した。

5. 第18回日本航空医療学会総会[11月12日（土）・長崎市]について（目黒常任理事）

長崎医療センター救命救急センター・高山センター長が学会長となり「航空医療における安全を考える」をテーマに開催された。特別講演、シンポジウム、一般演題等が行われ、約420名の参加があった。なお、次回は平成24年11月9日（金）～10日（土）に、千葉県木更津市で開催される。

6. 第8回医学部学生と女性医師の語る夕べ [11月

16日(水)]について(藤井常任理事)

旭川市医師会女性医師部会主催で当会・日本医師会共催のもと、「思い描いたキャリアを積もう！」をテーマに旭川医大機器センターで開催された。秋田大学医学部総合地域医療推進学講座・蓮沼助教から、「明るい未来を見つけよう～秋田大学における医学生キャリア形成支援の取り組み～」についての講演があり、その後、小グループに分かれ「自分のアンカーが実際仕事にどう生かされるか」等についてのディスカッションが行われ、最後に各グループの代表からそれぞれ発表がなされた。参加者は、医師18名、学生24名の計42名。

7. 北海道救急医療フォーラム[11月17日(木)・釧路市]について(目黒常任理事)

釧路市医師会・根室市外三郡医師会・当会の主催、釧路市・根室市・釧路町村会・根室町村会・北海道の共催、地元新聞社等の後援により「地域医療の現状と今後の取組～医療側と住民そして行政の立場から～」をテーマに開催した。釧路市医師会・齋藤副会長が基調講演を行い、引続き釧路市医師会・小泉理事と小職がコーディネーターを務め、医療機関、消防、住民、行政それぞれの立場の方々がパネリストとなり、ディスカッションを行った。参加者は121名であった。

8. 糖尿病市民講演会[11月18日(金)・室蘭市]について(伊藤常任理事)

当会をはじめ室蘭市医師会など5団体が主催し、各関係団体、行政の共催・後援を得て開催した。医師、歯科医師、看護師、栄養士の講師4名により、病気の解説から合併症に至るまでの一連の流れを分かりやすく講演いただいた。参加者は129名であった。

9. 第6回医療の質・安全学会学術集会[11月19日(土)・20日(日)・東京]について(水谷常任理事)

永井良三大会長(東大循環器科教授)から開会の辞が述べられ、高久史磨理事長から活動の経過報告がなされた。引き続き特別講演、教育講演、教育セッションなど医療のシステム改善や病院情報システム、安全管理体制における専任医師の役割などについて講演が行われた。シンポジウム、教育講演、ワークショップ、一般講演など300もの演題があり、活発な意見交換が行われた。

10. 日医理事会報告(長瀬会長)

協議等に関しては、すでに日医速報で報じておりそちらを参照願いたい。なお、事前の打合せ会にて、特定看護師(仮称)問題について、不活化ポリオワクチンについて、TPP参加反対運動について等意見を交換した。

11. 外部各委員会報告

(1) 道央ドクターヘリ運航調整委員会事後検証部会[11月9日(水)]について(目黒常任理事)

平成22年度実績報告書の作成に向け協議を行った。

(2) 北海道航空医療ネットワーク研究会メディカルウイング研究運航開始式[11月15日(火)]について(目黒常任理事)

医療優先固定翼機(通称:メディカルウイング)の研究運航開始式が丘珠空港において開催された。浅井会長の挨拶、北海道知事(代理:多田副知事)、釣部北海道議会議員の祝辞の後、航空機搬送用保育器購入資金に協賛した北海道日本ハムファイターズ 稲葉選手より目録の贈呈が行われた。なお、開始式前に、緊急搬送の要請があり、患者を搬送した。

(3) 日本スポーツ振興センター仙台支所業務運営委員会[11月18日(金)・仙台市]について(岡部常任理事)

平成17年に全国47支所から6支所に統合されてからは初参加(前身は「日本体育・学校健康センター」)。委員長に宮城県医師会長の伊東潤造委員、副委員長に宮城県教育委員会の山内憲幸氏が選出された後、地域との連携の促進、学校安全支援業務、「東日本大震災特別弔慰金」を含む災害共済給付業務などについて協議した。

12. 中央情勢報告(直江常任理事)

環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加後の最近の動きを説明。今後、国民皆保険制度をどのように堅持していくのか、国民に対して適切かつ的確な情報提供を求めていく必要があることを解説、その対応を協議した。

13. 各部報告

(1) 北海道医報一新企画「大通公園を望む窓辺から」について(山科常任理事)

広報委員会で検討した結果、北海道医報に「大通公園を望む窓辺から」と題するコラムを新たに掲載することとなった。執筆者は当会役員で、執筆者名にイニシャルネームを用い、テーマは自由である。第1120号(平成24年1月1日付)から連載を開始し、毎号2名分を掲載する予定。

(2) 第5回総務部・財務部合同担当理事会[11月21日(月)]について(深澤常任理事)

会館の耐震診断結果について、役員会務分担規程の一部改正について、旅費規程の一部改正について、第3回定款等検討委員会の開催について等協議した。

道総医協関連事項(三宅副会長)

1. 看護対策小委員会[10月26日(水)]について

(北野常任理事)

平成22年4月1日より施行された新人看護職員の臨床研修等の努力の義務化に伴い、「新人看護職員臨床実践能力研修支援事業」実施状況について、平成22年度の実施施設数は131施設(病院130、診療所1)で受講者数は1,728人と報告があった。今後、施設間での連携や外部組織の活用などの検討が必要であるとされた。